

改訂近代経済学の諸問題

—— 原論Ⅱテキスト ——

建 林 正 喜 述



ミネルヴァ書房

改訂近代経済学の諸問題

—— 原論Ⅱテキスト ——

建 林 正 喜 述



ミネルヴァ書房

目 次

第 1 章 近代経済学の成立と系譜	1
第 2 章 ケインズ経済学	6
第 1 節 序 説	6
第 2 節 ケインズの雇用理論	10
第 3 節 有効需要の原理	33
第 4 節 消費性向と乗数	48
第 5 節 投資誘因	72
第 6 節 ケインズ体系の定式化	88
第 7 節 ケインズの物価理論	101
第 8 節 ケインズ経済学の実践的意義	110
第 3 章 成長の経済学	115
第 1 節 ハロッド・ドーマーの成長理論	115
第 2 節 新古典派の成長理論	147
第 3 節 バランス成長とアンバランス成長	170
第 4 節 成長理論と再生産論	191

第1章 近代経済学の成立と系譜

(0.0.1) 近代経済学とはどんな経済学か。かつてマルクス (K. Marx 1818-83) は、リカード (D. Ricardo 1772-1823) を最高峰としそれまでの経済学を「古典派」と呼び、その後の経済学を「俗流経済学」と名付けた。この区分法を借り「古典派」よりも後の経済学を一括「近代経済学」と呼ぶのも一つの方法かも知れない。その場合には「俗流経済学」のみならず、マルクス経済学も「近代経済学」の中に入ることになる。しかし理由は何であれこの分類に抵抗を感じるひとも多いにちがいない。

マルクスが「俗流経済学」を古典派と区別したのは、リカードにひきつがれた古典派労働価値説の批判的革命的な性格を骨抜きにし、ブルジョア社会の現実を承認、弁護する経済学者達があったからである。すなわちマルクス及びその学派にとっては、俗流経済学 (Vulgärökonomie) 即ブルジョア経済学 (Bürgerökonomie) だったわけである。それゆえリカードからあとを一括「近代経済学」とする機械的な分類ではなく、マルクス学派に対立する一切のブルジョア経済学を「近代経済学」とする分類の方が理論的にも歴史的にもただしであろう。

(0.0.2) マルクスは1867年『資本論』第1巻を出版したが、彼の死後およそ30年にわたり、彼の盟友エンゲルス (F. Engels, 1820-95) 及び弟子カウツキ (K. Kautsky, 1854-1938) の手によって『資本論』第2巻、第3巻及び『剰余価値学説史』3巻がマルクスの遺稿を整理しエンゲルスの補遺をえて出版された。さらにこれらの著作やその他多くのマルクス・エンゲルスの論文に基づいてレーニン (V. I. Lenin 1870-1924) の手により不朽の名作『帝国主義論』をはじめ龍大な論文や著作が積みあげられ、第二次大戦後の今日に至っている。ひとりの学者の残した思想や学説がこんなに多くの

友人や後輩の手によって、こんなに長期にわたって整理され発展されてきたのは社会科学の分野では異例なことである。

マルクス経済学にたいする近代経済学のキャンペーンは「限界革命」をもってはじまった。すなわち1871年イギリスではジェヴォンズ (W. S. Jevons, 1835-82) の『経済学の理論』 (The Theory of Political Economy, London), オーストリアではメンガー (Carl Menger, 1840-1921) の『国民経済学原理』 (Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Wien) が出版された。『資本論』が出版されてわずかに4年後のことである。さらに2年後1873年にはスイスでワルラス (Léon Walras, 1834-1910) の『純粹経済学要論』 (Éléments d'économie politique pure, Lausanne et Paris) の第1巻が出版された。そしてこれら三人はそれぞれ独自に、古典派やマルクスの依拠する労働価値説を否定し、価値の実体を心理的な効用に求める主観価値説を主張し、効用の可測性を仮定する限界分析の基礎を用意した。

もちろん以上三人の以前に先駆的業績があった。クールノー (A. A. Cournot, 1801-77) の『富の理論の数学的原理にかんする研究』, チューネン (J. H. v. Thünen, 1783-1850) の『孤立国家』, ゴッセン (H. H. Gossen, 1810-58) の『人間交通の諸法則』等がそれである。しかしジェヴォンズ, メンガー, ワルラスの三人が特に注目される理由は、かれらが互に独立に限界原理を発見した時代背景にあった。1871年パリ・コミュンにはじまる70年代は国際労働運動の昂揚期であった。マルクスは1848年2月革命いらいこの労働運動の理論的指導者であった。ヨーロッパ経済学の主流はスミス (A. Smith, 1723-90) の『国富論』いらい一世紀にわたり労働価値説によって支配されていたが、『資本論』はこの労働価値説を押しつめてゆけばどんな経済学に到達するかを示す見本であった。ヨーロッパの有産階級はもはやマルクス経済学を黙殺しえない危機感をもつようになった。そしてこれが三人が着手した限界革命の時代的背景だったのである。

(0.0.3) 近代経済学は反マルクスという一枚岩に立ちながらその内部では

資本主義の無政府性そのままに百家争鳴、おのずからいくつかの学派に発展分派していった。

(i) メンガーは『経済学原理』で全部効用と部分効用を区別し、全部効用を極大ならしめようとする消費者の合理的行動を措定したが、後に（13年後に）この部分効用に「限界効用」という名を与え、メンガーの示唆を企業の合理的行動にまで拡大、定式化したのはウィザー（F. v. Wieser, 1851-1926）であった。メンガーの名声はこのウィザー及びマルクス批判の急先鋒をつとめたベーム（Eugen v. Böhm-Bawerk, 1851-1914）のふたりによって高められたといってよい。その他ミーゼス（L. v. Mises）、ハイエク（F. v. Hayek）、ストリーグル（R. v. Strigl）、ロゼンシュタイン（P. Rosenstein-Rodan）、 Morgenstern 等は現存の、あるいは最近まで生きていた著名な オーストリア学派の経済学者である。

(ii) ワルラスは限界効用の概念の代りに稀少性の概念を用いる。いま個々の消費者が幾種類もの商品消費するばあい、かれが最大の満足を与えようとして合理的に行動するかぎり、充足された最終単位の満足の強度の比＝稀少性の比は、交換価値の比＝市場価値の比にひとしくなるはずだ。これはオーストリア学派のいわゆる限界効用均等の法則にほかならない。そしてワルラスはこの法則を基礎として需要および供給の関係を導き、さらに各人の収入と支出とは相等しい、すなわち社会の総需要と総供給は相等しいという仮定にもとづいて、社会のつり合いのとれた全経済諸量を見付け出そうとした。この方法は一般均衡論と呼ばれるものである。ワルラスの学説はその後継者パレート（Vilfredo Pareto, 1848-1923）によって略々完成され彼等の大学の名を冠してローザンヌ学派或いは数理学派と呼ばれた。一般均衡論はその華麗な数学的斉合性のゆえに経済学の女王と称せられた。特にそれがレオンティフ（W. Leontief, 1905- ）によって統計学と結びつけられ計量経済学を成立せしめるに及んで、実用性が官庁エコノミストによって高く評価されつつ今日に及んでいる。

(iii) ジェヴォンズはミル批判を通じて労働価値説を反駁し欲望の数学的分

析を試みた。しかしその余りに数学的な手法は母国イギリスの学問的風土に合わず、彼の物価指数変動にかんする統計学的研究ほどの評価を受けることができなかった。イギリスの経済学は巨匠マーシャル（A. Marshall, 1842-1924）の主著『経済学原理』が代表する新古典派あるいはケムブリッジ学派によって支配されることになった。

（0.0.4）マーシャルがケムブリッジ大学で数学を専攻し、やがてそれを放棄して経済学の研究に着手したのは25-6才の頃であったといわれている。彼は再度のドイツ留学でヘーゲル哲学、歴史学派のみならずマルクス経済学をも学び、さらに母国古典学派のうち特にリカード、ミルから多くを学んだ。彼がオックスフォードの教授から母校ケムブリッジに転じ、その経済学の教授として在任した期間は40年の長きにおよんだ。後年マーシャルの弟子のひとりJ. ロビンソンが、当時経済学といえばマーシャルの経済学であり、マーシャルが経済学であったと回想していることに徴しても、いかにその影響が大きかったかがわかる。とりわけマーシャルの名を不朽なものにしたのは『経済学原理』（Principles of Economics）（1870）であった。この本文722ページにおよぶ長大な著書は、倫理主義と進化論につよく影響され、経済学の対象を人間行為のうち物的福祉に最も密接な部分と規定し、方法論的にはまず効用によって需要を、次に労働によって供給を説明し、この「鉄の両刃」のはたらきによって価値および価格の決定を論ずる部分均衡論であった。彼は労働者階級の将来について特に関心を抱き、貧乏はなくせねばならぬし、またなくしうと考えた。この理想と課題はその弟子ピグー（A. C. Pigou, 1877-1955）によってうけつがれ、厚生経済学の一派をひらくことになった。

マーシャルにしろピグーにしろ、いずれも19世紀後半から20世紀はじめにかけてのイギリス資本主義の現実につよく影響されていた。マーシャルの経済学には盛り上る国際労働運動の中にも、なおヴィクトリア王朝の世界帝国を踏まえたイギリスの自信とゆとりがあった。世界資本主義は相対的に安定していた。ピグーの時代になると、第1次大戦の結果露呈されたイギリス

資本主義の頽勢はもはやどうにもならなかった。彼の主著『厚生経済学』が出版されたのは1920年だった。そのうえやがて1929年大恐慌が勃発するとマーシャルもビグーも、この資本主義の矛盾を説明することができず、その有効な対策を示しえないことが明らかになった。この対策を示したのはマーシャルの弟子ケインズ (J. M. Keynes 1883-1946) だったのである。ブルジョア経済学者が自ら、少数の異端者をのぞいてかってマルクスによって指摘された資本主義の矛盾と欠陥に気がつくまでには、じつに70年もかかった (『資本論』1867年から『一般理論』1936年) わけである。

(0.0.5) 近代経済学の流派はそれ以外にもある。リスト (F. List, 1789-1846) にはじまりシュモラーに至ってピークに達したドイツ歴史学派と、それから分れた社会政策学派は、大西洋を隔てアメリカの制度学派と呼応して後発資本主義国の課題と堅く結びついていた。また北歐スウェーデンは新古典派経済学と限界革命と交錯するなかで独自の学派を生み出した。カッセル (Gustav Cassel, 1866-1943) 及びウィクセル (Knut Wicksell, 1851-1926) の伝統はミルダール、リンダール、ウリーンにうけつがれているばかりでなく、特にウィクセルがケインズに与えた影響が大きかったことも知られている。どんな学派もどんな経済学者も互に影響しあっている。

以下では主として新古典学派の立場からケインズ及びその後続者の経済学を概観することにしてしよう。これによってケインズのどこが新古典派とちがうのか、ケインズ経済学がどんな発展の契機を含んでいるのかを明らかにしようというのである。

第2章 ケインズ経済学

第1節 序 説

(1.0.1) ケインズが62才の生涯(1883年6月5日～1949年4月21日)に書いた著書論文はおびただしい数に上るが、主な著書だけでも十指をこえる。

- (1) Indian Currency and Finance, London 1913
- (2) The Economic Consequences of the Peace, London 1919
- (3) A Treatise on Probability, London 1921
- (4) A Revision of the Treaty, London & N.Y. 1922
- (5) A Tract on Monetary Reform, London 1923
- (6) The End of Laissez-Faire, London 1926
- (7) A Treatise on Money, 2 vols, London 1930
- (8) Essays in Persuasion, London 1931
- (9) Essays in Biography, London 1933
- (10) The General Theory of Employment, Interest and Money, London 1936
- (11) How to pay for the War, London 1940

著作のほとんど全部が第1次第2次両大戦間に集中している。この期間にはロシア革命(1917)とイギリス資本主義はじめてのゼネスト(1926年春)と、そして決定的な世界大恐慌(1929年秋以降)とがあった。イギリス資本主義は第1次大戦の傷手から完全に立上りできないままにこの恐慌にまきこまれ、大きな経済的打撃と社会的不安の裡に一路斜陽化のみちを滑りおちていった。ケインズの数多くの時論はもちろん、その最も理論的な著者でさえも

この国民的な体制危機を反映しないものはなかった。なんとしてもイギリスの繁栄を回復したい、それを反社会主義の国際的結束によって実現せねばならぬというのがケインズの知的活動を一貫する基調であった、といっても間違いはない。

(1.0.2.) ケインズは自ら述懐しているようにリカードからマーシャルに至る伝統の中で経済学を身につけた。しかし大恐慌のきびしさは、この伝統的な経済学が有効な対策を提案するにはほとんど無力であることを暴露した。彼は自分を育てた経済学から必死の脱皮を試みた。既出(7)『貨幣論』2巻800ページ近い大著はその苦闘の成果であって、彼がそれを書き終ったときの考えは書きはじめたときのそれとは全くちがっていた。この脱皮をふまえてはじめて彼の最後の大著(10)『雇用、利子及び貨幣の一般理論』が生まれたのであった。それは苦渋のにじみ出た著書でありA・G・ロビンソンをして「ケインズともあろう偉大なスタイリストが、その著作のうちでもいちばんできのわるい (the least well-written) 書物によって専ら記憶されるなんて私には奇妙に思われる」といわしめたものであった。この著書のどこがケインズの名を学説上ゆるぎないものにしたか、本章ではその点を中心にこの著書の要点を解説することにする。もちろんこの400ページ近い大著の全部にわたって説明することはできないし、またその必要もないので、ここでは叙述の順序に対応する原著の章を示しておくに止める。

第1節 序説 (原著第1, 第2章)

第2節 ケインズの雇用理論 (全上 第2章)

第3節 有効需要の原理 (全上 第3章)

第4節 消費性向と乗数 (全上 第8, 9, 及び第10章)

第5節 投資誘因 (第11, 12, 13, 14 及び第15章)

第6節 ケインズ体系の定式化 (第18章)

第7節 ケインズの物価理論 (第21章)

ケインズは『一般理論』の冒頭でかれの理論がリカードからマーシャル、

ビグーに至る「古典派」理論をも特殊な極限の場合として含むことのできる一般理論であると強調する^①。がんらい古典派という言葉はリカード(D. Ricardo 1772—1823)を頂点とするその先行者たちの経済学にたいしマルクスが与えた呼称であるが、ケインズはあえてソリシズムを承知の上でリカード後継者たちの経済学にこの名称を用いる。古典派の主な関心は、いろんな資源がいろんな方面に使用されいろんな生産物が生産されるとき、資源間の報酬の相違や生産物相互の価格の大小がどうして決まるか、すなわち分配及び価格決定の法則を見出すことにあった。そのためには資源や生産の総量が所与一定と仮定されねばならない。なぜならこの総量に制限がなければ分配や価格の問題ははじめからあるはずがないからである。古典派はこの仮定を証明された命題あるいは法則にすりかえた。すなわち資源や生産の総量が所与一定だということと、利用可能な資源や潜在的生産能力が所与一定であるということをすりかえて、後者が現実に常に完全に利用されると想像したのである(セイの販路法則)。だから古典派では「利用可能な諸資源の現実の雇用(actual employment)を何が決定するかについての純粋理論は、特に詳細に吟味されたことはなかった^②」わけである。もっとも全然吟味されなかったといえは嘘になる。その例としてケインズは特にリカードとの対比においてマルサス(T. R. Malthus, 1776—1834)を高く評価するのである^③。リカード経済学の中心課題は富の分配と価格であった。マルサスはそれが富の生産を決定する需要と所得であることを不十分ではあったが示そうとした。この方向をおしすすめれば、リカードの場合が、あたかも資源の完全雇用を必要とするに十分な需要が存在する稀な場合であることが判る。需要が供給したがって生産を決定するのであってその逆ではない。それは学説史上決して新しい問題意識ではない。ただ多くの経済学者が忘れていたときケインズがいちはやくそれを想い出し、人目を驚かす衣裳を着せて押し出したということ、それが「ケインズ革命」(L. R. クライン)の真相だったと云っても、決して過言ではないようである。

(1.0.3) ケインズ経済学に関する解説本は汗牛充棟もただならぬ数に上ば

る。さし当り以下の数冊をあげるに止める。

塩野谷九十九訳『ケインズ一般理論』（東洋経済，昭46）とくに巻末の解説をみよ。

A. H. Hansen : A Guide to Keynes (1953) 大石泰彦訳『ケインズ経済学入門』（創元社）

G. Ackley : Macroeconomic Theory (1961) 都留重人監訳『マクロ経済学の理論』Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ（岩波書店）

宮崎・伊東共著『コンメンタール／ケインズ一般理論』（日本評論社，昭39）

- ① J. M. Keynes : The General Theory of Employment , Interest and Money , (London , 1936) p.3
- ② Ibid . , p . 4
- ③ Ibid . , pp. 362～5

第 2 節 ケインズの雇用理論

第 1 項 古典派雇用理論

(2.1.0) ピグー (A. C. Pigou) に代表される「古典派」の雇用理論は、以下の二つの公準を基礎としている。

(i) 企業は新規労働者の採用がもたらす純生産物（限界生産物）の価値が、賃金支払増加を償って余りがあるかぎり採用をふやし、両者が一致する点で新規採用を止めるだろう。企業が利潤を最大にしようと思えば労働生産性に見合う賃金しか支払うことはできない。だから

第 1 公準「賃金は労働の限界生産物に等しい」

は労働需要関数の形を規定する。

(ii) 他方、労働者はもう 1 時間働いてえられる賃金の効用（その賃金で買える財の効用）が、もう 1 時間働く苦痛（労働の限界不効用）をカバーできなくなる点まで働こうとするだろう。これは賃金からえられる正味の効用を最大にしようとする労働者の合理的行動の結果である。だから

第 2 公準「ある一定の労働量が雇用されているばあい、賃金の効用はその雇用量の限界不効用にひとしい」

は労働供給関数の形を規定する。

(i) こうして労働需要関数と供給関数とが与えられれば、両者の一致点で、すなわち

労働の限界生産物＝賃金＝労働の限界不効用（労働需要＝労働供給）

において、労働の需給および賃金の均衡水準が定まる。これが古典派の雇用理論である。

第2項 労働需要関数

(2.2.1) ケインズは「古典派」雇用理論の第2公準、すなわち労働供給関数は否定したが第1公準は承認した。その意図は2つあった。第1に実質賃金を労働（の所得）生産性によって決めようとする企業家行動の承認、第2はこの個別企業の行動様式をもって、そのまま社会全体の行動様式とみなしうろという指定。そこでまず個別企業の行動様式を説明し、ついでこの行動の集計について考え方を述べよう。

(イ) いま商品XのX量を市場価格 p で供給する企業がある。その売上（sales）は $E = pX$ ，その総生産費 K は固定費 F （償却費，管理費）および変動費＝原材料費 πR プラス労務費 wN （但し R は原材料消費量， π はその平均単価， w は1人当り賃金 N は雇用者数）から成る。企業は利潤

$$M = E - K = pX - (F + \pi R + wN)$$

を最大ならしめるよう生産量，したがって供給量を定めようとするであろう。この条件は

$$\frac{dM}{dX} = \frac{dE}{dX} - \frac{dK}{dX} = 0 \quad \therefore \frac{dE}{dX} = \frac{dK}{dX} \quad \dots\dots\dots (2.1 a. 0)$$

および

$$\frac{d^2M}{dX^2} = \frac{d^2E}{dX^2} - \frac{d^2K}{dX^2} < 0 \quad \therefore \frac{d^2E}{dX^2} < \frac{d^2K}{dX^2} \quad (2.2 a. 0)$$

によって与えられる。すなわち利潤最大点では、生産量1単位を増加するための費用増 $\frac{dK}{dX}$ あるいは限界生産費 MC は、この生産量を販売することによってえられる売上増 $\frac{dE}{dX}$ ，あるいは限界収入 MR によって相殺され生産・販売量を増減する刺激はないはずである。すなわち $E = pX$ から

$$\frac{dE}{dX} = p + X \frac{dp}{dX} = p \left(1 + \frac{1}{\eta}\right)$$

但しここで $\eta = \frac{dX}{X} / \frac{dp}{p}$ はマーシャルによって需要の価格弾力性（price

elasticity of demand) と名付けられたものであって、 $\eta < 0$ である。
 利潤極大の条件 (1a・0) は $p(1 + \frac{1}{\eta}) = MC$ であらわすことができる。あるいはこの式から独占度 μ を

$$\frac{-1}{\eta} = \frac{p - MC}{p} = \mu \quad (1 > \mu \geq 0)$$

で定義すれば (1a) は

$$p(1 - \mu) = K' \dots\dots\dots (2 \cdot 1a \cdot 1)$$

と書くことができる。 μ を制度的パラメーターとしてしばらく一定とすれば (2・2a・0)

$$\frac{d^2M}{dX^2} = \frac{dp}{dX} (1 - \mu) - K'' < 0 \dots\dots (2 \cdot 2a \cdot 1)$$

であって、需要法則により $\frac{dp}{dX} < 0$ であるから、この条件は $K'' \geq 0$ にたいして成立する。

以上の条件は価格および賃金を切下げることによって多少でも需要を増加できる不完全競争を前提とする。完全競争のばあいにはすべての企業と家計とは価格および賃金を与えられたものとして受取り、その価格および賃金で財および労働を需要し供給する。その結果として価格や賃金に変動することはあっても、それは意図した結果ではない。需要曲線は X 軸に平行であり ($|\eta| = |\infty|$)、独占度はゼロ、価格は与えられたものだから $\frac{dp}{dX} = 0$ である。それゆえ

$$p = K' \dots\dots\dots (2 \cdot 1a \cdot 2) \text{ 及び } K'' > 0 \dots\dots\dots (2 \cdot 2a \cdot 2)$$

は完全競争下の利潤極大条件である。

(ロ) いま生産量 X と雇用 N とのあいだに

$$X = X(N) \quad (X' > 0; X'' < 0)$$

なる技術的生産関数を与えよう。既出の利潤極大の 2 つの条件は、これを書きかえれば

$$\frac{dM}{dN} = \frac{dM}{dX} \cdot \frac{dX}{dN} = 0 \quad (\because \frac{dM}{dX} = 0)$$

$$\frac{d^2M}{dN^2} = \frac{d^2M}{dX^2} \left(\frac{dX}{dN} \right)^2 + \frac{dM}{dX} \cdot \frac{d^2X}{dN^2} < 0$$

$$\left(\because \frac{dM}{dX} = 0 ; \frac{d^2M}{dX^2} < 0 \right)$$

となる。

企業の生む貨幣所得 Y は利潤 M 及び総賃金 W から成る。すなわち

$$M = Y - W$$

利潤極大の条件は

$$\frac{dM}{dN} = \frac{dY}{dN} - \frac{dW}{dN} = 0 \quad \therefore \frac{dY}{dN} = \frac{dW}{dN} \quad \dots\dots\dots (2.1b.0)$$

及び

$$\frac{d^2M}{dN^2} = \frac{d^2Y}{dN^2} - \frac{d^2W}{dN^2} < 0 \quad \therefore \frac{d^2Y}{dN^2} < \frac{d^2W}{dN^2} \quad \dots (2.2b.0)$$

によって与えられる。あるいは $Y = py$ (ここで $y = y(N)$ は実質所得)

及び $W = wN$ をもって書きかえれば

$$\frac{dM}{dN} = 0 = p \frac{dy}{dN} \left(1 + \frac{1}{\eta_e} \right) - w \left(1 + \frac{1}{\eta_\lambda} \right)$$

$$\therefore p \frac{dy}{dN} (1 - \mu_e) = w (1 - \mu_\lambda)$$

$$\text{または } \frac{1}{m} p \frac{dy}{dN} = w \quad \left(m = \frac{1 - \mu_\lambda}{1 - \mu_e} \right) \quad \dots\dots\dots (2.1b.1)$$

$$\text{但 } \eta_e = \frac{p}{y} \left(\frac{dy}{dN} \bigg/ \frac{dp}{dN} \right) = \frac{dy}{y} \bigg/ \frac{dp}{p} \quad ; \quad \eta_\lambda = \frac{dN}{N} \bigg/ \frac{dw}{w}$$

であって η_e は実質所得の価格弾力性、 η_λ は雇用の賃金弾力性でいずれも負である。すなわち価格が下がれば需要量したがって供給量がふえ、それによって雇用がふえ実質所得がふえると想定し、また貨幣賃金下がれば労働需要したがって労働供給がふえると想定するのである。価格が下がり需要がふ

えても企業家がそれに抵抗し供給量をふやそうとしなければ η_e の絶対値は小さくなり μ_e は大きくなる。 $\frac{-1}{\eta_e} = \mu_e$ をもって企業の所得独占度を定義することができる。同様に $\frac{-1}{\eta_\lambda} = \mu_\lambda$ は労働の独占度である。これが (1b-1) の意味である。

いま μ_e , μ_λ は制度的パラメーターとして一定だとする。利潤極大の十分条件は $\frac{d^2M}{dN^2} < 0$, すなわち

$$\frac{1}{m} \left(\frac{dp}{dN} \cdot \frac{dy}{dN} + p \frac{d^2y}{dN^2} \right) < \frac{dw}{dN} \quad \dots\dots\dots (2 \cdot 2b \cdot 1)$$

で定まる。不等号の左辺 $\frac{dp}{dN} = \frac{dp}{dX} \cdot \frac{dX}{dN} < 0$ であるから $\frac{d^2y}{dN^2} \leq 0$ すなわ

ち y が N に比例し、または逡減的に増加するならばこの条件はみたされる。

完全競争のもとでは $\mu_e = \mu_\lambda = 0$ したがって $m = 1$, また価格および賃金は所与一定であるから $\left(\frac{dp}{dN} = 0, \frac{dw}{dN} = 0 \right)$ 上記の一般形より

$$p \frac{d^2y}{dN^2} = w \quad \dots\dots\dots (2 \cdot 1b \cdot 2)$$

および

$$-p \frac{d^2y}{dN^2} < 0 \quad \dots\dots\dots (2 \cdot 2b \cdot 2)$$

がえられる。この二つが $E-K$ 分析の 2 条件 (2・1a・2) 及び (2・2a・2) とシノニムであることは勿論である。

(イ) いま社会における全企業の支配的な多数が、上に定式化されたような利潤極大化の行動をとるというのであれば、あるいは同じことであるが利潤極大化を志向する企業が社会の平均的で代表的な企業だというのであれば、個別企業の行動は全社会のそれとみなしうる。たとえば L. R. クラインは労働需要関係についてつぎのようにいう。